

No.58

アジアにおける 中所得国の罅とは

安価な労働力を強みに輸出主導で中所得国化したアジア諸国は、成長への新たな道を模索している。先進国入りを前に成長が停滞する「中所得国の罅」。アジア諸国はいかに「罅」を回避・克服するのか。本号では、アジア諸国の持続的成長には自律的なイノベーションが不可欠であり、そのための研究開発、人材育成、インフラ整備に向けた各国の取り組みが重要であることや、それに対して日本は多様な貢献ができることが議論された。

C O N T E N T S

アジアの持続的成長の鍵とは

伊藤元重

総合研究開発機構(NIRA) 理事長

識者に問う

中所得国の罅? アジア経済の今

アジア経済を「筋肉質」に

小林栄三

伊藤忠商事株式会社 取締役会長

ASEAN経済共同体の完成で罅を回避せよ

タノン・ピダヤ

TMBアセット・マネージメント顧問、元タイ財務大臣

罅の克服は各国で多様

黒田東彦

アジア開発銀行 総裁

罅からの脱出には政治改革が不可欠

呉 軍華

株式会社日本総合研究所 理事

イノベーションがアジア発展の条件

戸堂康之

東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授

アジアの持続的成長の鍵とは

伊藤元重 総合研究開発機構(NIRA) 理事長

アジアは成長を続けるのか？

21世紀はアジアの時代である。そう言われてから久しい。実際、この30年、アジアは急速に成長してきた。米国や欧州など、他の地域の大国もアジアへの関心を強めている。ただ、最近になって、アジアは本当にこのままのペースで成長していくのか、そうした疑問を漠然と感じている人が増えている。

例えば、30年間、破竹の勢いで成長してきた中国。日本を抜いて世界第二位の経済大国になったが、ここきて成長率が低下しはじめている。今の成長鈍化は循環要因にすぎず、成長率はまた上がっていくだろうという楽観論も多いが、一方で中国の直面する構造問題を指摘する専門家もいる。

30年以上続けてきた一人っ子政策の影響もあり、これから縮小が始まる生産年齢人口。所得・賃金の上昇による、企業の生産コストの押し上げ。輸出一辺倒では成長を続けることが難しいという見通し。そして、格差の拡大や共産党一党独裁政治の持つ矛盾で社会が不安定化するおそれ。先々のことを考えると、今起きている成長率の低下が決して循環要因だけではないと考えるのは、私だけではないだろう。

東南アジア諸国はどうだろうか。ベトナムやミャンマーの産業発展の可能性は注目されている。しかし、まだ発展の初期段階だ。アジア通貨危機前は急速に成長したタイやマレーシアも、最近では前ほど注目されなくなっている。成長の足踏みも目立つ。

本当にアジアの成長は続くのだろうか。この問いに明快な解答を与えることは難しい。世の中にも、楽観から悲観まで幅の広い議論があり、どの辺りが正しいのか分からない。そして何より、「アジア」と一言で括れるものではない。国によって様々な違いがある。さらには、一つの国の中でも違いがある。中国などは、上海近くの発展地域と、内陸部の貧困地域では、まったく違った経済であると言ってよい。

それでも議論を始めるためには、何かきっかけになるマジックワードが必要だ。本号では、それを「中所得国の罫」に求めた。

中所得国の罫という概念は、アジア開発銀行の報告書を通じて広く知られるようになってきた^{注1}。高い成長を続けているアジアだが、先進国のステージまで来たのは、日本、韓国、台湾、シンガポールなど、ごく限られた数しかない。多くの国は、依然として中所得国にとどまっている。

経済発展論の世界では昔から「貧困の罫」という概念がよく使われてきた。貧困国には、貧困から抜け出せない「罫」とでも言うべき構造的な問題があるというのだ。中所得国の罫はそこから派生した概念で、中所得国はなかなか先進国になれない構造的な問題があるのではないかという見方である。


アジア開発銀行の報告書は、アジアが中所得国の罫に陥ったときと、それを脱したときとで、何十年かあとのアジア経済が大きく違うことを強調した。罫に陥らないような政策（技術開発、人材育成、インフラ整備など）が必要となるのだ。


何が持続的成長をもたらすのか

もう20年近く前になるが、当時マサチューセッツ工科大学教授だったポール・クルーグマンが、成長方程式の議論を使ってアジアの成長は持続しないかもしれないという論評をフォーリン・アフェアーズ誌に出して、アジアの成長持続性が大きな話題になったことがあった^{注2}。

クルーグマン教授の議論は、A.ヤング教授（ボストン大学（当時））による学問的な成果を引用した形をとっているが、成長の持続性を問うという、重要な問題提起であった。中所得国の罫と言われる問題も、これと深く関わる。

成長方程式を用いた議論のエッセンスは、資本蓄積や労働人口の拡大だけでは、どこかで成長の限界に来ることだ。そして、その先は経済学者が TFP（全要素生産性）と呼ぶ技術革新、あるいは生産性の上昇が重要となるのだ。

低所得国から中所得国へは、海外からの投資や技術の導入などで到達することができる。また、農村部の人口が都市部に大量に移動することで、工業分野での労働投入を増やすことができる。中国の輸出産業を支える農民工 

の存在がその典型である。しかし、労働や資本の投入を増やし続けることはできない。投入拡大だけで成長を持続し、先進国のレベルにまで国民の所得を引き上げることは容易なことではない。

国内で持続的なイノベーションが起きることが必須である。これが TFP を引き上げていく。輸出に過度に依存するのではなく、国内需要が持続的に拡大していくことで、生産を牽引していく必要がある。所得が需要を拡大し、その需要拡大が生産を刺激する。こうしたサイクルが持続的な成長には必要である。

クルーグマン教授の提起した議論は、アジア通貨危機で一度は決着がついたかに見えた。しかし、アジアの多くの国が中所得国の位置につけた今、あらためてこの問題が提起されているのだ。アジアの国は更に成長を続け、中所得国から先進国のポジションに移行することができるだろうか。

アジアの多様性を踏まえ、ともに成長の道を

こうした問題意識を背景に、いろいろな立場の専門家の方にインタビューした。それぞれの専門家の方の議論の要点については本号「識者に問う」にまとめているが、詳しくは弊構のWEBページを読んでもらいたい。

アジアは多様である。持続的成長への課題とは言っても、中国とタイでは異なった問題がある。また、見る立場によって違いもあるようだ。外から見る議論と、内部にいる人の議論でも相当な温度差があるように思われる。理論家と実務家の間でも、重要視する視点が異なる。どれかが正しいというより、こうした多面的な視点でアジアの成長について考える必要があるということだ。

このようにそれぞれの専門家によって視点は多少異なるが、いくつかの重要な点については同じような見方が共有されている。

その一つはイノベーションの重要性である。キャッチアップの段階にある中所得国からフロンティアに出る先進国へ移行するためには、自国内で持続的なイノベーションが起きることが必要となる。

イノベーションは人材の質と密接な関係にある。持続的

な成長を続けるためには、国内に優れた人材を確保する必要がある。こうした人材をどう育成していくのかということが中所得国にとっての大きな課題である。教育制度が重要であることは言うまでもない。

海外から積極的に直接投資を受け入れ、その生産や開発の現場で地元の人が様々な経験を持つことも人材育成にとって欠かすことができない。その場合、どのようなタイプの投資を受け入れるのかによっても違いが出る。単純労働の活用だけを求めるタイプの投資ではなく、開発に関わる機会が持てるような投資が増えることが必要となる。アジアの国々自身も、人材育成の重要性はよく理解している。人材育成を促すような制度や政策が検討されている。

日本は、こうした国の持続的成長に、どのような貢献ができ、そしてアジアの成長から何を得られるだろうか。一つには、技術革新を促すような直接投資を行うことが期待される。アジアで技術開発能力が高まれば、日本はアジア諸国との間で知識・技術も最適配置できるようになる。ただし、それにはアジアの各国でも知的財産権が保護されるという安心感を醸成することが必要だ。識者の意見にもあったように、日本政府が知財保護を含めたソフト面での政策協調をアジア諸国との間でやっていくことが、アジア、日本双方の成長機会を作ると考えらえる。また、成長の基礎ともなるべきインフラ整備での貢献について指摘する識者もいた。インフラ分野は日本の有力な輸出産業となりうるという議論もあるだけに興味深い指摘である。日本がアジアとともに持続的な成長をできるよう、議論を発展させたいものである。 ■

注1: Asian Development Bank [2011] "Asia 2050: Realizing the Asian Century," Manila.
注2: Krugman, Paul [1994] "The Myth of Asia's Miracle," *Foreign Affairs*, 73(6).

伊藤元重(いとう・もとしげ)

NIRA理事長。東京大学経済学部卒。米国ロチェスター大学Ph.D.。専攻は国際経済学、流通論。1993年東京大学経済学部教授、96年同大学大学院経済学研究科教授、現在に至る。編著に、『財政再建の道筋』[2011]総合研究開発機構、など。



アジア経済を「筋肉質」に

小林栄三 伊藤忠商事株式会社取締役会長

アジア諸国は現地に進出した日本企業と共に経済発展を遂げてきた。「中所得国の罨」への懸念は、成長の過程で自国で技術やノウハウを蓄積できず、体質が「筋肉質」になっていないことが原因だ。

一方でアジアに対する期待は高く、輸出主導から内需拡大へと軌道修正をしつつある中国も含め、今後も高成長が続くだろう。ただその期待に応えるにはアジア経済が「筋肉質」に変わる必要がある。まず事業活動に不可欠な港湾・空港、上下水道、電力供給等社会インフラの整備が必要だ。自国の発展に必要なインフラを整えれば、次の飛躍への課題を自ら解決できるようになる。

かようにアジアには巨大なインフラ需要が存在する。他方で、インフラ整備のノウハウが不足している国が多く、この領域での日本の支援はアジアの成長へ大きな貢献となる。インフラの運営管理には価値観の多様性を理解する人材の提供や育成が求められるが、それは現地での日本の存在感を高め、かつアジア各国の利益ともなる。

近年、アジアでは、欧州系企業が資金や人材を引き揚げる中、親身に対応した日本は自国発展の良きパートナーと再認識されている。アジアの内需を取り込むには、現地の価値観やニーズに合ったモノづくりが必要だが、それには現地のパートナーと組み、現地に同化することが重要である。

詳しくはこちら



ASEAN経済共同体の完成で罨を回避せよ

タノン・ビダヤ TMBアセット・マネージメント顧問、元タイ財務大臣

タイが「中所得国の罨」に陥るリスクは、既に眼前に存在する。人口の多くが従事する農業の生産性が低いため、平均所得が低く、地域間で所得格差が生じ、消費が増えない。結果、輸出や直接投資に依存せざるを得ず、輸出部門である製造業の生産性を高めなければ、「中所得国の罨」に近づく。物流のボトルネックの解消、人材の育成、洪水対策、農業従事者の工業部門への取り込み、中小企業金融の改善を行う必要がある。これらの解決は比較的簡単だが、国内の政局不安定と汚職により、取り組みが遅れている。

一方、ASEAN 経済共同体の完成は、インドシナ半島の

中心に位置するタイにとって、周辺国も含めた生産工程の再配置によって競争力を高め、「罨」を回避する好機となり得る。そのためには、法人税の引き下げ、中規模企業や先進技術に対する投資奨励、知的財産権の保護、関税制度の効率化、事業開始コストを高くしていく規制・制度の撤廃に取り組むことが重要だ。

日本とタイは長い間、協働してきており、今後も、インドシナ半島全体の発展を見据えた投資や生産工程の再配置を、協働して行うことができる。日本の戦略上、インドシナ諸国に求めるものが、何であるかを示せば、インドシナ諸国もその期待に対応していく。

詳しくはこちら



中所得国の罨？ アジア経済の今

力強い成長が続くアジア諸国も、経済構造を変えないと先進国になれない、という「中所得国の罨」の議論が注目され始めている。この「罨」をどう捉えるべきか。

その回避・克服のために、アジアの当事国や日本政府・日本企業は、何をしていくべきか。国際機関、学界、ビジネス界の第一線で活躍している識者に聞いた。

インタビュー実施：2012年8～9月 聞き手：江川暁夫（NIRA主任研究員）

罨の克服は各国で多様

黒田東彦 アジア開発銀行総裁

「中所得国の罨」は、もともとラテンアメリカなどの資源国が、比較的順調に中所得国になったが、なかなか先進国になれないことを指摘したものである。しかし、資源国に限定される概念ではなく、低賃金労働力などの人的資源を製造業に投入して、中所得国になった中国や東南アジア諸国が「中所得国の罨」に囚われる可能性も、議論されている。

戦後、アジアで先進国になれたのは「4匹の虎（韓国、台湾、香港、シンガポール）」しかない。この事実は、低所得国から中所得国になるのに比べ、中所得国から先進国になるのはいかに難しいかということを物語っている。

しかし、中国やアジア諸国が、資源国のように簡単に「罨」に囚われると悲観する必要もない。中国では起業家も育ち、イノベーションの基礎になる理科系・科学技術系の大学教育にも力を入れている。これまでは借り物の技術ゆえに知的

所有権の対価を払わないことが得だったとしても、自らの技術開発が進むにつれ、イノベーションを保護していくための知的所有権も強化していくようになるだろう。また、タイの製造業、インドのサービス業、フィリピンの世界最大のコールセンターの発達など、さまざまな産業活動の中でイノベーションが自律的に育つ余地がある。外資からの技術移転もあり、現地資本の企業も育っている。

何が「罨」で、そこから脱け出すための政策は何かを一概に論じることは難しい。「4匹の虎」が採用した産業政策や法規制のあり方もまちまちだ。アジア諸国が先進国化するためには、自助努力が基本となるが、いまのアジア諸国はそれに必要な資源や戦略を、ある程度有している。日本がそれらの取り組みを支援するとすれば、押しつけではなく、事情の異なる各国からの要請を踏まえることが重要だ。

詳しくはこちら



罨からの脱出には政治改革が不可欠

呉 軍華 株式会社日本総合研究所理事

中国は、既に「中所得国の罨」に陥った、あるいは、少なくともその入り口にいると考えるべきだ。WTO加盟を契機に輸出・政府投資主導の高成長を遂げた裏で、人口ボーナスの終焉、所得格差、官民対立の先鋭化など、中国を「罨」に陥れかねない諸問題が一層深刻になった。2000年前後には既に「罨」に向かっていたが、それから現在まで、資源投入による成長から、生産性向上を伴う持続可能な成長パターンへと転換できていない。足下の景気減速も、中国が「罨」に陥った兆候と捉えるべきである。

「中所得国の罨」が経済停滞や社会の混乱につながれば、社会的、階層的な対立が一層先鋭になる。中国政府は対策を講じているが、知識・創造を尊重する社会を構築して生産性を高める必要がある。一人っ子政策の見直し、国営企業の独占・寡占の解消による市場経済化の遂行、より公平で平等な社会の実現を通じた国民の教育水準の向上が不可欠だ。これらの問題の解決における最大の障害は、国有企業の経営者を含む党・政府の幹部や知識人層を中心に形成された既得権益層であり、政治改革が不可欠だ。一党支配体制そのものを改革せず小手先の対策を講じるだけでは、「罨」から脱出できない。

詳しくはこちら



イノベーションがアジア発展の条件

戸堂康之 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

「罨」とは通常、成長が停滞し、そこから抜け出せない状態を指す。アジア諸国は中所得国となった後も成長を続けており、「中所得国の『罨』」と表現するには若干、違和感があるが、イノベーションが生じていないという意味での「罨」は存在し、これが経済成長を制約する可能性がある。

長期的な経済成長はイノベーションによってのみ起こる。イノベーションは、自国内で研究開発(R&D)を蓄積し、知識力を高めることにより生じ、国内企業や国民に伝播され生産性を高める。他方、外国からの直接投資に過度に依存した他力本願の成長を続ければ、自国のR&Dが停滞し、イノベーションが起こらない。

中国は、政府のR&D支出を増加させ、R&D付きの直接投資を促進させた結果、技術が根付き、今や自国内でイノベーションが起こっている。中国は「罨」に陥らないだろう。しかし、タイ、インドネシアなど、直接投資に過度に依存し、R&Dが増えていない多くの国々では、自国のR&D促進を後押しする積極的な政策が必要だ。

アジアは今後、知識拠点としての重要性を増すだろう。アジアでの知的財産の保護に向けた政策調整をはじめ、日本企業がアジアで研究開発ネットワークを構築できるようにするための取り組みも重要だ。

詳しくはこちら





●NIRA公式Facebookをオープンしました。

<http://www.facebook.com/nira.japan>

NIRAの研究成果や活動状況を紹介していますので、ご利用下さい。
研究を進める上で大きな励みになりますので、ぜひ、たくさんの「いいね」をお願いいたします。

[NIRA ホームページ]

<http://www.nira.or.jp/index.html>

NIRA 政策レビューのバックナンバーをはじめ、
NIRA の諸活動を紹介するホームページをご利用ください。

総合研究開発機構 (NIRA)
〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー 34 階
Tel. 03-5448-1735 Fax. 03-5448-1744 E-mail. info@nira.or.jp

NIRA 政策レビュー [No.58]

2012年10月5日発行
©公益財団法人総合研究開発機構

編集発行人：伊藤元重 NIRA 理事長

※ 本誌に関するご感想・ご意見をお寄せください。
E-mail：info@nira.or.jp